

新しい日本型資本主義とは何か

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 成長か分配か

岸田首相は、自らの経済政策のスローガンに「新しい日本型資本主義」を掲げている（図表 1）。その問題意識は、ホームページの言葉を借りれば、「規制緩和・構造改革などの新自由主義的政策は確かに我が国経済の体質強化と成長をもたらしました。他方で、富める者と富まざる者、持てる者と持たざる者の分断も生んできました。成長のみ、規制緩和・構造改革のみでは現実の幸せには繋がっていきません」とのことである。そのため、成長と分配の好循環による新たな日本型資本主義の構築が必要としている。しかし、現時点ではどこが「新しく」て、何が「日本型」なのか、不透明な点が多い。

成長と分配の好循環が必要という点について、異論を挟む向きは少ないだろう。しかし、安倍政権下での春闘が、しばしば「官製春闘」と評されたとおり、アベノミクスが分配を軽視していたわけではない。賃金の上昇は安倍元首相が重視するインフレ目標達成の必要条件であった。したがって、安倍元首相は経済団体に直接圧力をかけてまで、賃上げに並々ならぬこだわりを見せた。賃上げした企業の法人税を減額する「所得拡大促進税制」も、安倍政権下で整備された。安倍元首相はこの目的について、賃上げを原動力に消費拡大を促す経済の好循環を目的とすると述べていた。この点、岸田首相の打ち出しとなんら変わらない。

したがって、岸田首相の言う「新自由主義的政策」が暗にアベノミクスを指すものであり、自身の政策がアベノミクスからの方向転換を意味するのであれば、

（図表 1）岸田首相の経済政策「新しい日本型資本主義」の概要

<成長戦略岸田 4 本柱>

科学技術立国

- ・ 10 兆円規模の大学ファンドを年度内に設立。
- ・ 投資・研究開発・人材育成など未来への投資を積極的に応援する大胆な税制を実現。
- ・ 再生可能エネルギーの一本足打法ではない、原発再稼働などを含む「クリーン・エネルギー戦略」の策定。

経済安全保障

- ・ 我が国の戦略的「自律性」と「不可欠性」を確保するため「経済安全保障推進法」（仮称）を策定。
- ・ DFFT（自由で信頼あるデータ流通）を推進。
- ・ 経済安全保障・DFFTを担当する専任大臣設置。

デジタル田園都市国家構想

- ・ 5G の早期展開など、地方におけるデジタル・インフラの整備。
- ・ テレワーク、自動運転など、デジタルの社会実装により、二地域生活を振興。
- ・ 全ての方がデジタル化のメリットを享受できるよう、デジタル推進委員を全国に展開。

人生 100 年時代の不安解消

- ・ 働き方と関係なく、充実したセーフティネットを受けられるよう、働く方は誰でも加入できる「勤労者皆社会保険」を実現。

<分配施策岸田 4 本柱>

三方良しの経済を実現する「下請けいじめゼロ」

- ・ 大企業に対し、長期的な視点から、株主だけでなく、従業員も、取引先も恩恵が受けられる「3 方良し」の経営を強く要請。
- ・ 四半期開示の見直し、非財務情報の開示充実、下請取引に対する監督体制の強化。

子育て世帯の住居費・教育費を支援

- ・ 中間層の拡大に向け、分配機能を強化し、所得を引き上げる、「令和版所得倍増」を目指す。
- ・ 特に、子育て世帯にとって大きな負担となっている住居費・教育費について、支援を強化。

あなたの所得が増える「公的価格の抜本的見直し」

- ・ 看護師、介護士、幼稚園教諭、保育士など、賃金が公的に決まるにも関わらず、仕事内容に比して報酬が十分でない皆様の収入を思い切って増やすため、「公的価格評価検討委員会（仮称）」を設置し、公的価格を抜本的に見直し。

公的分配を担う財政の単年度主義の弊害是正

- ・ 企業に長期的視点を求めることと同様、政府も、科学技術の振興や経済安保などの国家課題に計画的に取り組む。

（出所）岸田文雄総裁選特設サイトより明治安田総研作成

アベノミクスのどこが正しくて、どこが間違っていたのか、漠然とした印象論ではなく、具体的な分析とエビデンスに基づき議論していく必要がある。最初の課題設定が間違っていたら、正しい政策にはたどり着けないからである。

アベノミクス自体、非常に幅広い総花的な政策であった。当初は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3本の矢で始まったが、その後3本の矢は「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心に繋がる社会保障」に差し替えられた。それに伴い、スローガンも「デフレ脱却」から、「1億総活躍」、「女性が輝く社会」へと変遷してきた。アベノミクス自体に明確な定義があるわけではなく、安倍政権が繰り出してきた政策はすべてがアベノミクスなのであり、評価のためには個別政策毎の検証が不可欠である。

2. 新自由主義とのレッテル貼りは正しいか

岸田首相がやり玉に挙げる「行き過ぎた新自由主義」とは何か。そもそも、新自由主義的政策というものは存在するのだろうか。バーチャルな標的を作り上げているに過ぎないのではないか。

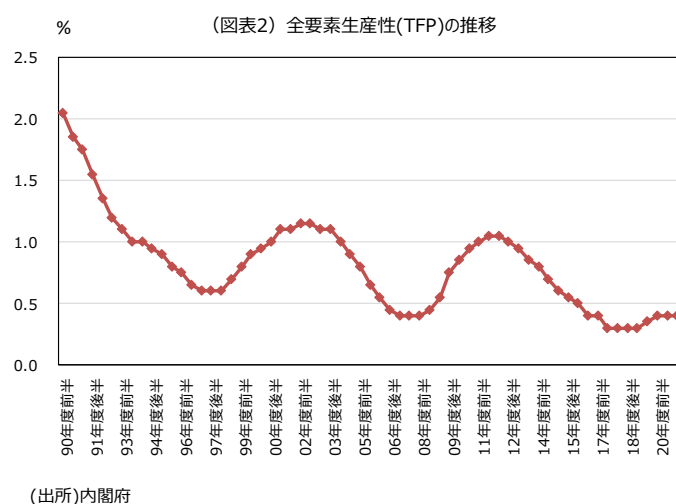
筆者は自らを新自由主義者と標榜する人を見たことがない。どちらかといえばネガティブなレッテル貼りのために使われる言葉だからだろう。もとより厳密な定義を持つ用語ではなく、その意味する範囲は論者によって異なるため、定義論争に踏み込むのは不毛だが、筆者の目からは、新自由主義的と言われる政策のほとんどは、標準的な経済学をベースにしているように見える。

たとえば、規制緩和・構造改革は新自由主義的政策なのだろうか。逆に「行き過ぎた」規制や古い構造を変え、労働と資本という一国の経済資源の適正な再配分を実現するのがこうした政策の役割である。労働力の希少価値が増す一方の日本では、こうした政策の重要性は今後ますます増していく。

この点、アベノミクスの成長戦略で実施してきた規制緩和・構造改革が、格差拡大という副作用を生み出すほど進んだとは思わない。そうした評価を下す向きは少数派であろう。アベノミクスが当初掲げた3本の矢のうち、三番目の矢の成長戦略こそが重要と多くのエコノミストが口をそろえて主張していたが、日本の生産性(TFP)は、安倍政権が毎年成長戦略を作り直すなかでも、持続的な低下を続けてきた(図表2)。当初掲げた3本の矢で、最もうまくいかなかったのが成長戦略と言っても過言ではない。分配が不十分だとしたら、それは成長一辺倒で分配政策が疎かになったせいではなく、成長が実現しなかったがゆえに、分配に回す原資が十分確保できなかったためと解釈すべきではないか。

そもそも、格差拡大はある程度世界の先進国の共通項である。この間、各国がこぞって新自由主義的政策を推進していたわけではないのは確かだろう。政策要因の他にも、グローバル化に伴う新興国との賃金収れん、デジタル経済の発展に伴う労働需給のミスマッチ、労働組合の組織率の低下、ピケティの $r > g$ の問題等、考えられる要因はたくさんある。

岸田首相は、令和版所得倍增計画を標榜しているが、今のペースでは30年かかる。かつて所得倍增計画を掲げた池田勇人首相が成功したのは、高度成長期下にあったからこそである。この点、成長あってこそその分配であり、逆に成長が実現すれば、分配政策に大きく手を加えなくても皆が豊かになれる。成長を実現しないことには、縮小均衡に陥ってしまう。



3. 科学技術立国は成長戦略の核とすべき

岸田首相自身、「成長は依然として重要」と述べている。ここがまた政策をわかりにくくしているところでもあるが、それでは岸田首相はどのような成長戦略を描いているのか。岸田首相は、成長戦略と分配戦略でそれぞれ4つの柱を挙げているが（前掲図表1）、成長戦略と分配戦略がわかりやすく整理されているとは言い難い。分配戦略に見えるものが成長戦略に混じっていたり、またその逆もある。個人的には、成長戦略で挙げている「科学技術立国」、「経済安全保障」、「デジタル田園都市国家構想」、「人生100年時代の不安解消」のうち、成長戦略として有効に機能しそうなのは一点目の「科学技術立国」のみに見える。

岸田首相は就任会見で、科学技術立国について「科学技術とイノベーションを政策の中心に据え、グリーン、人工知能、量子、バイオ等、先端科学技術のために大胆な投資を行なう」と述べた。成長戦略としてはど真ん中を突いていると言ってよい。当然、政府の投資だけではなく、民間投資を呼び込む工夫が必要になるが、そのためには規制改革が不可欠である。しかし、ここに注力すればするほど、アベノミクスとの差別化は難しくなる。

4. デジタル田園都市国家構想は「地方の」成長戦略

三番目の、「デジタル田園都市国家構想」はどうか。岸田首相は就任会見で、「地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮める」と述べた。これまでの地方創生に、デジタル化を絡めた新たな視点を持ち込んだこと自体は評価できる。これまでの政策はとにかく、「東京からいかに地方に人を流すか」という話に矮小化されがちだった。

しかし、これは地方の成長戦略としては成立するにしても、一国全体の成長戦略として成立するかどうかは疑問符が付く。産業やインフラ、人口が集中する大都市は一国全体の成長エンジンであり、成長戦略の立場からは、都市への経済資源集中こそが成長戦略になるためである。都市と地方の差を縮めることが重要な政策課題だとしても、ある程度分配政策との割り切りが必要のように思う。

地方重視の経済政策自体は目新しい視点ではない。日本の選挙区制度では、「地方に冷たい党」というレッテルを貼られることは、政権を維持するうえで致命的である。その歴史は古く、たとえば1960年代に始まった全国総合開発計画（全総）では、「国土の均衡ある発展」をスローガンとし、人口と産業の大都市集中の流れを転換することが目標にされた。この結果、東京、大阪では、中心部から企業や学校を締め出す立法措置（工場等制限法など）がなされ、これが中長期的な都市力の地盤沈下をもたらした。

東京の労働生産性は他道府県平均の約1.3倍である。デジタル化でいかに地方の生産性を上げても、東京に追いつくのは難しいだろう。新たな政策が、東京から地方に人や資源を流す結果を招いた場合、東京と地方の格差は縮小するかもしれないが、日本国民全体では平均的に貧しくなるとの計算も成り立つ。これは、「国土の均衡ある発展」の負の側面を再現することを意味する。本気で格差縮小を目指すなら、習近平政権の「共同富裕」のように、ある程度成長を犠牲にしてでもやるという割り切りが必要かもしれない。少なくとも、これを一国全体の成長戦略に位置付けるのは難しいように思う。

5. 経済安保は成長の制約要因

二番目の「経済安全保障」について岸田首相は、「新たな担当大臣のもと、戦略技術や物資の確保、技術流出の防止に向けた取組みを進め、自律的な経済構造を実現する」としている。今後は経済安保の考え方が重要になるという点についても100%賛同するが、やはり成長戦略として位置付けるのは難しい。

対象となる先端技術や機微情報のウェイトはさほど大きなものではないかもしれないが、基本的な発想が自由貿易の制限と比較優位の否定である以上、経済への下押し圧力は確実にかかる。日本経済の外需依存体質が是正

できないことを考えれば、成長の制約要因にすることなく、経済安保路線を貫くのは至難の業である。その対象が世界第二の経済大国であればなおさらである。日の丸半導体の復興が目標に掲げられているが、半導体に関わるすべての製造工程を国内にワンセットで持つことが、マクロ的に高い生産性と成長力をもたらすわけではない。国際分業体制が成立しているのには理由がある。日本も半導体材料や半導体製造装置の分野では、現状でも高いプレゼンスを誇っている。

国民生活にとって、経済よりも安全保障が重要なのは論を俟たない。安全が保障されないところに経済の繁栄もない。そうであれば最初からそう説明すべきである。経済安保は、ある程度経済に下押し圧力がかかっても、やりとげなければならない課題なのである。経済を発展させるために実施するのが経済政策であることを考えれば、経済安保も最初から経済政策ではなく、外交・安全保障戦略にカテゴライズすべきともいえる。

四番目の「人生 100 年時代の不安解消」について岸田首相は、働き方に中立な社会保障や税制を整備し、勤労者皆保険を実現すると説明している。これにより、労働力人口の増加が期待できるという点では成長戦略かもしれないが、マクロの成長戦略の 4 本柱のひとつとして位置付けるには力不足に見える。重要な政策ではあるが、これもどちらかといえば分配政策ではないか。

6. アベノミクスとの差別化はできていない

結局のところ、一番目の「科学技術立国」のみが成長戦略として機能しうる。したがって、岸田首相の目指すべきは、アベノミクスの否定ではなく、アベノミクス、スガノミクスの積み残しを引き継ぎ、強化する点にあるのではないか。しかし、これは独自性をアピールしたい岸田首相にとっては不都合な真実である。少なくとも、現時点では差別化に成功していない。岸田首相の経済政策がキンダノミクスと呼ばれるほどの独自性を持っているとは言い難い。金融市場的にはそれでまったく問題はないのだが、岸田首相にとっては今後も差別化が課題になり続けると考えられる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411